

有価証券報告書 内部統制報告書

第 85 期

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117

監査報告書

平成20年3月連結会計年度	118
平成21年3月連結会計年度	119
平成20年3月会計年度	121
平成21年3月会計年度	122

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 武藤大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 大竹利幸

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	429, 105	480, 703	522, 620	591, 398	532, 655
経常利益 (百万円)	22, 630	39, 366	33, 029	37, 501	8, 533
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	11, 385	21, 196	19, 552	14, 196	△8, 147
純資産額 (百万円)	144, 267	172, 647	205, 292	218, 161	195, 612
総資産額 (百万円)	436, 335	476, 816	525, 569	559, 278	496, 411
1株当たり純資産額 (円)	331. 81	397. 17	432. 89	433. 53	383. 16
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	25. 70	48. 19	45. 06	32. 72	△18. 78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33. 1	36. 2	35. 7	33. 6	33. 5
自己資本利益率 (%)	8. 2	13. 4	10. 8	7. 6	△4. 6
株価収益率 (倍)	16. 0	24. 8	17. 0	15. 7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23, 382	22, 081	15, 151	23, 225	39, 334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11, 303	△13, 579	△34, 297	△24, 564	△25, 198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20, 438	△10, 652	15, 667	1, 855	22, 434
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16, 134	14, 104	10, 814	14, 251	50, 463
従業員数 (人)	9, 992	10, 231	10, 664	11, 131	10, 212

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	257,027	297,406	332,560	382,808	345,410
経常利益 (百万円)	9,321	21,107	16,014	19,205	1,159
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,880	16,849	10,794	20,642	△8,716
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	104,495	126,553	132,823	141,359	121,456
総資産額 (百万円)	298,273	335,374	378,548	402,954	347,451
1株当たり純資産額 (円)	240.49	291.28	306.02	325.74	279.88
1株当たり配当額 (円)	5.00	8.00	8.00	8.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	11.08	38.56	24.87	47.57	△20.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	37.7	35.1	35.1	35.0
自己資本利益率 (%)	4.8	14.6	8.3	15.1	△6.6
株価収益率 (倍)	37.0	31.0	30.8	10.8	—
配当性向 (%)	45.1	20.7	32.2	16.8	—
従業員数 (人)	3,463	3,542	3,618	3,634	3,578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に變更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年4月	当社高蔵工場操業開始。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
昭和58年10月	当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイド電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドプレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイド電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成7年4月	当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成12年4月	当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
平成13年11月	ダイドハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
平成14年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	(株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ洪川の営業を譲渡。
平成14年10月	鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
平成16年10月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年1月	連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成19年11月	持分法適用関連会社である王子製鉄(株)の全株式を、新日本製鐵(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社55社(うち連結子会社32社)および関連会社22社(うち持分法適用関連会社6社)(平成21年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の二次加工品製造、販売：日本精線(株)、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、大同アミスター(株)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、下村特殊精工(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、桜井興産(株)
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)、大同マテックス(株)
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

(電子・磁性材料)

- ①希土類磁石等の製造、販売：(株)ダイドー電子、Daido Electronics(Thailand)Co., Ltd.
- ②高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)
- ③電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ④電子・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)
- ⑧ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)
- ⑨圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)
- ⑩自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー(株)
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

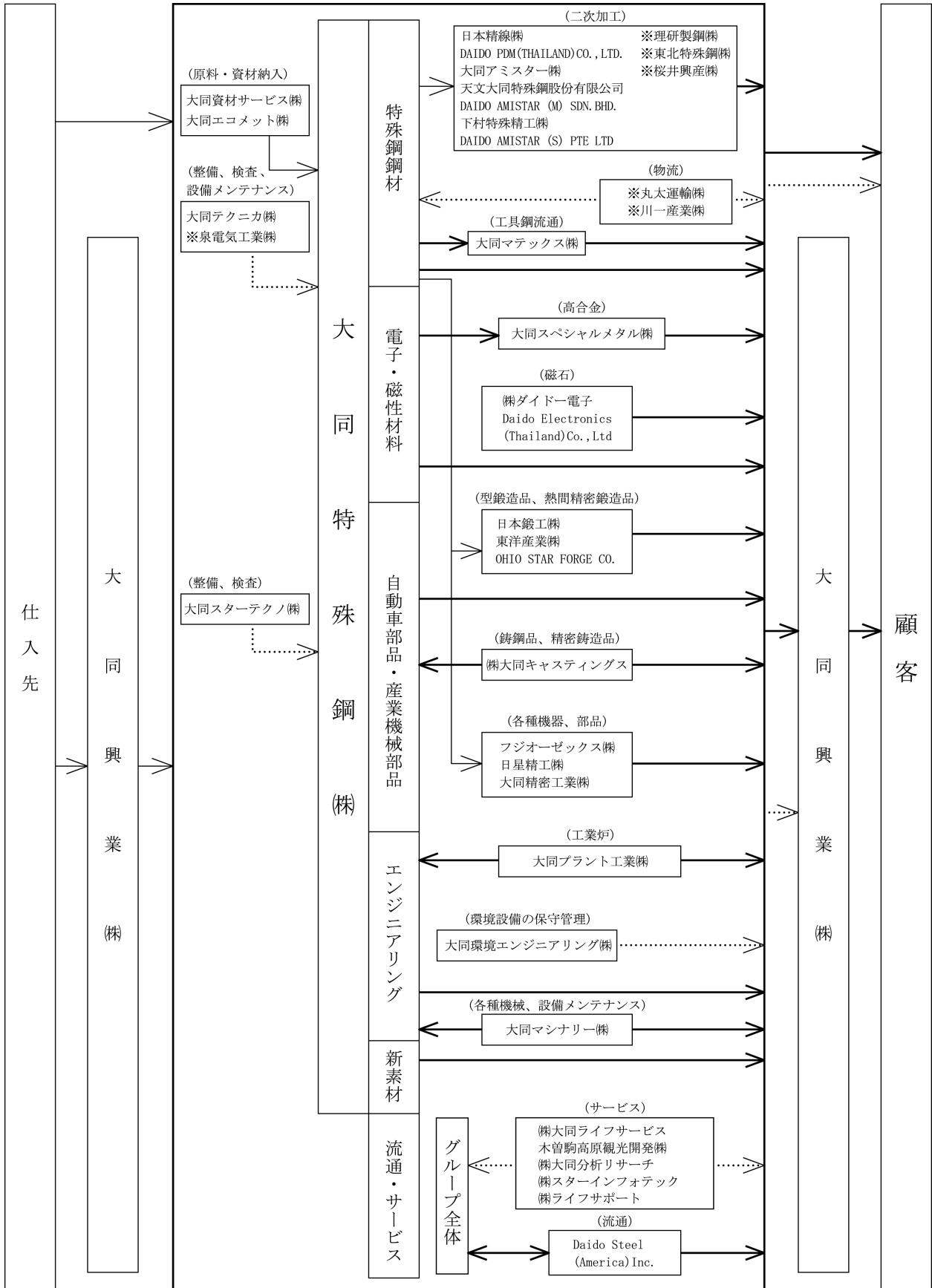
(新素材)

- ①粉末製品の製造、販売：当社
- ②チタン製品の製造、販売：当社
- ③新事業、開発製品等のマーケティング：当社
- ④新素材製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス、(株)ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、木曾駒高原観光開発(株)
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ
- ④情報システムの販売：(株)スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America) Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、 …… サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	特殊鋼鋼材	40.8 (0.2)	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…3人、 転籍…3人
大同興業㈱ (注) 2, 3, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	66.1 (3.0)	当社グループにおける製品の一部を販売し、また原料・資材の一部を供給しています。 なお、当社に建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…3人、 転籍…6人
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 チャチェンサオ県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人
大同アミスター㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.8 (8.5)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…6人
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	51.0 (10.0)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…2人、 出向…1人
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入しています。
下村特殊精工㈱ (注) 6	千葉県市川市	297	特殊鋼鋼材	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入しています。
大同マテックス㈱	川崎市川崎区	100	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
大同資材サービス㈱ (注) 6	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0 (47.6)	諸資材を当社に販売しています。 転籍…6人
大同エコメット㈱ (注) 6	名古屋市南区	30	特殊鋼鋼材	100.0 (61.5)	製鋼用副資材を当社に販売しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 転籍…3人
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 転籍…6人
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	電子・磁性材料	100.0	当社所有の建物の一部を賃借しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…7人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	電子・磁性材 料	100.0 (100.0)	転籍…2人
大同スペシャルメタル㈱ (注) 4	東京都港区	400	電子・磁性材 料	50.0	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
㈱大同キャストインクス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…8人
フジオーゼックス㈱ (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 役員の兼任…3人、 転籍…4人
日本鍛工㈱	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任…3人、 転籍…5人
東洋産業㈱	横浜市鶴見区	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
大同スターテクノ㈱	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より資金援助を 受けています。 転籍…4人
日星精工㈱	名古屋市南区	80	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同精密工業㈱ (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.7 (17.6)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を Daido Steel (America) Inc. 経由で購入しています。 なお、当社が資金借入に対 して債務保証しています。 役員の兼任…2人、 出向…1人
大同マシナリー㈱ (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より資金援助を 受けています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…5人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。 転籍…4人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を受託しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人
木曾駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曾郡木曾町	237	流通・サービス	55.7 (44.7)	役員の兼任…3人、 転籍…2人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 転籍…2人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…2人
(持分法適用関連会社)					
理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.1	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.2 (0.1) [23.9]	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 転籍…6人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 転籍…2人
桜井興産㈱ (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。 転籍…1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。 転籍…1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,575
電子・磁性材料	1,006
自動車部品・産業機械部品	2,555
エンジニアリング	664
新素材	358
流通・サービス	774
全社(共通)	280
合計	10,212

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

3 電子・磁性材料の従業員が前連結会計年度末に比べ747人減少しておりますが、主として、需要減退に伴う生産量の調整により、海外連結子会社の現地従業員が減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,578	39.8	18.8	7,557

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成21年3月31日現在6,782人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、世界的な景気減速に伴う輸出の減少により期初から成長鈍化がみられましたが、秋以降には米国発の金融不安の深刻化、および広域化を背景に過去に例がないスピードで悪化し、厳しさが増してまいりました。特に、生産活動は海外需要の急減により未曾有の調整が行われてきました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業につきましては、9月の米投資銀行破綻以降、内外需要とも急速に悪化し、国内販売が大幅に減少するとともに、今まで牽引してきた輸出も大幅な減少へ転じたことから、生産台数は前連結会計年度を大きく下回りました。また、その他の需要分野につきましても、世界同時不況の中、需要の減退がみられました。各需要分野の急減速の影響を受け、当社グループの受注も多くの製品で減少を余儀なくされました。

このような需要環境の中、鉄スクラップ等の原材料価格上昇に対応した販売価格改善に加え、コスト削減、多角化事業による事業運営の安定性確保に努めましたが、第4四半期での売上数量急減による減収を吸収しきれず、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は5,326億55百万円と前連結会計年度に比べ587億43百万円(9.9%)の減収となりました。また、経常利益は85億33百万円と前連結会計年度に比べ289億67百万円(77.2%)の減益となりました。さらに、特別損失として投資有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩し等を行った結果、当期純損失は81億47百万円と前連結会計年度に比べ223億43百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

① 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、雇用・所得環境の悪化による国内需要の減少と、欧米市場での需要減、アジア、中東、ロシア等の資源国向けの減速による輸出の減少から前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。その他の需要分野も、産業機械、建設機械をはじめ多くの分野で需要減退がみられました(当社の当連結会計年度における受注金額は1,988億8百万円…前連結会計年度比13.6%減少)。

第3四半期連結累計期間では前年同期間並みの数量を確保していたため、第4四半期で各需要分野において過去に類を見ない急速な在庫調整はあったものの、当社の売上数量は前連結会計年度に比べ17.7%の減少にとどまりました。ただし、第4四半期では前年同期比66.6%の大幅な減少となりました。

利益面では、鉄スクラップ、クロムをはじめとした各種金属価格上昇に対する販売価格改善、エキストラの拡大などの活動を推し進めるとともに、製造コストの徹底した削減、低水準稼働における効率生産の追求など最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当連結会計年度の特殊鋼鋼材の売上高は3,068億30百万円、前連結会計年度に比べ228億7百万円(6.9%)の減収となり、営業利益は7億81百万円と前連結会計年度に比べ106億29百万円(93.1%)の減益となりました。

② 電子・磁性材料

高合金製品は、第3四半期以降における半導体市況の急落、自動車生産の大幅減少から売上数量が減少しました。ニッケル原料価格が下落（ニッケル[LME市況]7.48\$ / 1b…前連結会計年度比51.6%下落）したことに伴うサーチャージ制の影響もあり、高合金製品の売上高は、数量減以上の減少率となりました（当社の当連結会計年度における帯鋼製品の受注金額は141億77百万円…前連結会計年度比29.6%減少）。磁材製品は、HDDをはじめとするOA関連製品、自動車向け製品を中心に売上数量が減少しました（当連結会計年度における磁石材料の受注金額は71億円…前連結会計年度比29.6%減少）。また、薄膜・電子材料は、欧米DVC（デジタルビデオカセット）市場の大幅縮小の影響を受けたコバルト蒸着材等で売上高が減少しました（当社の当連結会計年度における薄膜・電子材料の受注金額は29億91百万円…前連結会計年度比33.0%減少）。

その結果、当連結会計年度の電子・磁性材料の売上高は647億31百万円と前連結会計年度に比べ144億19百万円（18.2%）の減収となり、営業損失は6億34百万円と前連結会計年度に比べ64億19百万円の減益となりました。

③ 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、国内および欧米市場での自動車販売不振、世界同時不況による国内外での普通トラック販売減少の影響により、熱間精密鍛造品、型鍛造品等で売上数量が減少しました（当社の当連結会計年度における熱間精密鍛造品の受注金額は135億58百万円…前連結会計年度比22.8%減少、型鍛造品の受注金額は74億8百万円…前連結会計年度比15.3%減少）。一方で、原材料価格上昇に対する販売価格改善を推し進めました。また、精密铸造品は、欧州での自動車販売不振の影響によりターボチャージャー部品等の売上数量が減少しました（当連結会計年度における鉄系精密铸造品の受注金額は79億51百万円…前連結会計年度比23.5%減少）。

産業機械部品関連は、世界経済の減速により民間設備投資需要の急速な落ち込みがありましたが、重電、航空機関連は比較的堅調に推移しました。また、高付加価値製品へのシフトおよび競争力強化に向け新設した7000tプレスの営業運転を開始し、特長を活かした製品の受注も始めました。さらに、原材料価格上昇に対する販売価格改善も推し進めました（当社の当連結会計年度における自由鍛造品の受注金額は464億47百万円…前連結会計年度比15.2%減少）。

その結果、当連結会計年度の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,041億47百万円と前連結会計年度に比べ117億42百万円（10.1%）の減収となり、営業利益は46億23百万円と前連結会計年度に比べ87億34百万円（65.4%）の減益となりました。

④ エンジニアリング

環境設備製品は、引き続き官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、真空焼結炉製品は売上高が減少しましたが、STC炉等の加熱・熱処理炉製品は増加しました（当社の当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の受注金額は104億55百万円…前連結会計年度比57.2%減少）。

その結果、当連結会計年度のエンジニアリングの売上高は366億40百万円と前連結会計年度に比べ44億69百万円（10.9%）の減収となり、営業利益は26億90百万円と前連結会計年度に比べ2億65百万円（9.0%）の減益となりました。

⑤ 新素材

チタン製品は、国内外での需要低迷、在庫調整に加え、主要市場である欧州の通貨ユーロの下落という為替影響もあり売上数量が大幅に減少しました（当社の当連結会計年度におけるチタン製品の受注金額は38億38百万円…前連結会計年度比41.7%減少）。

粉末製品は、輸出を中心に新規拡販を推進し売上拡大を図りましたが、第3四半期以降の世界同時不況の影響により売上数量は微減となりました。また、粉末製品について後工程能力の増強を図りました（当社の当連結会計年度における粉末製品の受注金額は57億54百万円…前連結会計年度比4.6%減少）。

その結果、当連結会計年度の新素材の売上高は103億34百万円と前連結会計年度に比べ52億32百万円（33.6%）の減収となり、営業利益は4億27百万円と前連結会計年度に比べ30億91百万円（87.9%）の減益となりました。

⑥ 流通・サービス

景気後退色が強まるにつれ、売上高は漸次減少し、当連結会計年度の流通・サービスの売上高は99億71百万円と前連結会計年度に比べ71百万円（0.7%）の減収となり、営業利益は12億29百万円と前連結会計年度に比べ1億84百万円（13.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比362億12百万円（254.1%）増加し、504億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、393億34百万円（前連結会計年度対比161億8百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、売上規模の縮小に伴う売上債権の減少643億80百万円、たな卸資産の減少124億62百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少513億23百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、251億98百万円（前連結会計年度対比6億34百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出215億25百万円、投資有価証券の取得による支出29億73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、224億34百万円（前連結会計年度対比205億78百万円の増加）となりました。これは、主に借入金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	304,979	△7.8
電子・磁性材料	64,299	△19.0
自動車部品・産業機械部品	103,781	△10.9
エンジニアリング	36,640	△10.9
新素材	10,342	△33.5
合計	520,041	△10.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	306,830	△6.9
電子・磁性材料	64,731	△18.2
自動車部品・産業機械部品	104,147	△10.1
エンジニアリング	36,640	△10.9
新素材	10,334	△33.6
流通・サービス	9,971	△0.7
合計	532,655	△9.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、急速な経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『安定収益確保と財務体質強化』に向けての施策に取り組み、企業価値最大化、株主価値最大化を重視した経営を行ってまいります。こうした基本方針のもと、「Local & Global」をキーワードとする次期連結中期経営計画を策定する予定としておりますが、現時点では、以下の項目を対処すべき重点課題として認識しています。

(1) 既存事業の収益基盤強化

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、大幅なコスト削減に向けた抜本的構造改革を推進してまいります。また、複眼的な提携・協業を含めた製品ポートフォリオ改革を推進し、収益性の改善を図ってまいります。さらに、技術・品質における先進性を維持・強化し、安定的に高収益をあげる事業基盤を構築してまいります。

(2) キャッシュ・フロー経営の強化

生産リードタイム短縮による、たな卸資産圧縮をはじめとしたフリー・キャッシュ・フローの創出に向けた活動を推進し、財務体質改善のスピードを上げてまいります。また、設備投資案件は厳選する一方で、平成17年度から平成20年度に先行して実施してきた戦略的な設備投資の効果最大化を図り、ROA（総資産利益率）の改善を実現してまいります。

(3) グローバル展開の加速と成長分野での市場開拓

中長期的に見た場合、アジアを中心とした新興国で特殊鋼需要が拡大すると予測されており、卓越した技術力に裏打ちされた競争力のある『No. 1 商品』の市場開拓、ニーズ開拓を推進してまいります。海外メーカーとの複眼的アライアンス構築、海外における日系顧客とのアライアンス深耕と現地の顧客の拡大も図ってまいります。

今後の成長のもう一つの軸として、環境、エネルギー、エレクトロニクス等成長分野での市場開拓を重点的に進め、当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かし、高度化する社会のニーズに応じてまいります。

(4) 連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進め、連結経営資源の効率化を図ってまいります。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、連結事業シナジーの最大化を図ってまいります。

(5) マネージメント体制の強化

内部統制システム整備のさらなる強化を図るとともに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築してまいります。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場および社会からより信頼されるよう努めてまいります。

(6) 買収防衛策について

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に株式の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しており、当社の株式についてもこのような態様での大規模な買付けが強行される可能性は否定できません。もとより、当社は、このような敵対的な株式の大規模な買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に資する場合もあると考えておりますので、かかる買付け全てを否定するものではありません。また、当社の株式の買付提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、上記のような一方的な株式の大規模な買付けの中には、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様が当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提案を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう態様による株式の大規模な買付けもあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような株式の大規模な買付け等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ全体として6つの事業セグメントを有しております。(セグメントの詳細につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。)当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその整備・取組みの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成21年5月7日開催の当社取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第85期定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、買収防衛策に関する定款変更議案および以下の対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の導入に関する議案がいずれも承認可決されることを条件として、本定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針に替えて、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結

果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して、本対応方針を導入することを、社外取締役1名を含む取締役全員の賛成により決定いたしました。当該取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針に同意する旨の意見を述べました。

その後、買収防衛策に関する定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案はいずれも本定時株主総会において承認可決されております。

本対応方針では、大規模買付者が従うべき一定の手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）をあらかじめ定めておき、大規模買付者がこの大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行い、もしくは行おうとする場合、または大規模買付ルールに従っていたとしても、当該大規模買付行為がもたらす大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであるなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものとしています。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）を日本語で提供することを求めるとともに、大規模買付情報の提供が完了した後に、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて合理的に必要な期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定するものです。

対抗措置を発動するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行うか、または、株主の皆様のご意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、株主の皆様にご判断いただきますが、取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から取締役会が選任するものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の同意を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問のほか、大規模買付者から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行います。当社が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行った場合、および、本新株予約権の行使または取得が行われた場合においても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様のご有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与

えることは想定しておりません。他方、本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されます。なお、当社取締役会が対抗措置を発動した場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、発動した対抗措置を中止または撤回し、速やかにその旨を開示いたします。ただし、対抗措置として、当社取締役会が別途定める一定の日（割当期日）に係る権利落ち日（割当基準日の3営業日前の日を意味します。以下「本権利落ち日」といいます。）の前々営業日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止または撤回する場合がありますが、本権利落ち日より前に当社の株式を取得された投資家の皆様で、本権利落ち日以降に本新株予約権の無償割当てによる希釈化を前提として当社の株式を売却された方が、本新株予約権の無償割当てが中止または撤回されたことにより損害を被るという事態を回避するために、本権利落ち日の前営業日以降においては、本新株予約権の無償割当てを中止または撤回しないものとします。

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第87期定時株主総会の終結時までといたします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または②当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合等、所定の場合には、本対応方針は廃止または変更されます。

なお、本対応方針の内容の詳細につきましては、下記の当社ホームページをご参照ください。
http://www.daido.co.jp/ir/tekiji/090507_baisyuu.pdf

(注1) 「特定株主グループ」とは、(i)①当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の所有者(同項に規定する所有者をいい、同条第3項の規定に基づき所有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)および②その共同所有者(同条第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項本文に基づき共同所有者とみなされる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)、ならびに、(ii)①当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)を行う者および②その特別関係者(同条第7項に規定する特別関係者をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)を意味します。

(注2) 「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等の所有者およびその共同所有者である場合の当該所有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。以下別段の定めがない限り同じです。)、または、(ii)特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合(同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の合計をいいます。

④ 上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の取り組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けは困難になるものと考えられ、上記②の取り組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。また、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取り組みを実施しております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

⑤ 上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、上記③に記載のとおり、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記③の取組みは、上記③に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、および、その内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めめるために導入されるものです。さらに、上記③に記載のとおり、上記③の取組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料の需給関係が大きく崩れ、安定した調達が困難となった場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、緊急地震速報システムを導入し、地震発生による被害の低減を図っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合

は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にありますが、当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質不適合

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	The Timken Company	米国	技術提携	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成25年12月31日まで
				特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成22年1月15日まで

(2) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	経営内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	日立金属㈱	日本	業務・ 資本提携	<ol style="list-style-type: none"> 1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入 	平成18年3月6日	平成18年3月6日から平成21年3月5日まで(注) ただし、期間満了日の3ヶ月前までに双方から書面による更新しない旨の意思表示がない場合、1年間の自動延長。以後も同様。

(注) 自動更新により契約期間を平成22年3月5日まで延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」、「事業開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で298名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は42億44百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は19億67百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・マトリックス冷間ダイス鋼「DCMX」

冷間プレス・冷間鍛造用金型は、短納期化、低コスト化の要求が高まる一方、金型にかかる負荷が増大しており、金型製造性と金型性能を両立する素材が望まれています。当社では、2004年秋に発売した「マトリックスハイス・DRM（ドリーム）シリーズ」で培った炭化物制御技術を最大限に活用し、新しくマトリックス冷間ダイス鋼「DCMX」を開発しました。

DCMXは、国内初のマトリックス冷間ダイス鋼です。粗大な炭化物を極限まで低減することにより、等方性がSKD11（J I S鋼）対比50%以上向上しており、熱処理時の寸法調整が容易です。また、高靱性（同2倍以上）なため、金型寿命を向上できます。さらに、高硬度で被削性にも優れ、金型のつくりやすさと高性能を兼ね備えています。

(2) 電子・磁性材料

主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の素材開発および太陽光による発電システムの研究開発を行っております。また当社および連結子会社(株)ダイド電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は3億48百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・集光式太陽光発電システム

集光式太陽光発電システムは、ドーム型のレンズで太陽光を発電素子に集光させて発電するシステムであり、一般的なソーラーパネルに比べて高効率の発電が可能です。当社では、NEDOおよび中部経済産業局の助成を受け、集光式太陽光発電システムの開発を行ってきました。あいち臨空新エネルギー実証研究エリアにNEDOおよび愛知県の助成を受け国内初の集光式太陽光発電プラントを建設し、隣接した常滑浄化センターへ電力供給を開始しました。プラントの平均効率は19%、ピーク効率（1分平均）は29%とこれまでにない高い性能を発揮しています。今後、既存の太陽光発電プラントと十分競合できる100万円/kWの建設コストを目指し、コストダウン開発を進めていきます。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は4億20百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・耐熱鋳鋼「StarCast DCR3」

環境負荷を小さくするため、ディーゼル・エンジンではターボチャージャの搭載率はほぼ100%に達し、ガソリン・エンジンでも増加傾向にあります。

当社と連結子会社(株)大同キャスティングスは、高価なニッケルを含まないフェライト系耐熱鋳鋼「StarCast DCR3」を開発いたしました。850~950℃の排ガス温度域での使用に最適で、クリーン・ディーゼル車やガソリン車に使用されるターボハウジングを主な用途として実用化を進めております。これまでに、平成20年の新型乗用車に搭載され、今後も採用拡大が期待されます。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は43百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・自動車業界向け真空浸炭設備ラインナップの拡大

自動車部品の高機能化・長寿命化を達成させる真空浸炭設備は、独ALD社からの技術導入以降、当社のオリジナル技術を融合した処理技術の確立と高度化に向けた取り組みを行っております。更に実機を想定し、量産操業に対応した操業ソフトの完成と品質確保の安定性確認を行いました。その結果、これら最新の成果は数社から受注して建設を進めてきた実機設備にて結実し、納入各社に満足いただける高品質材料を生産できる設備として、高い評価を得ております。本実機評価に満足せず、これまで以上に当社の材料開発・製造部門とのタイアップによる大同グループとしての総合力を生かして、さらに技術開発を推進してまいります。

(5) 新素材

当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は14億63百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・パワーエレクトロニクス電源向け磁性部品用粉末

近年、パワーエレクトロニクスの進展に伴って、ハイブリッドカー、太陽光発電などの局所発電システムが増加しつつあります。それらの制御用大型電源に使用される磁性部品の鉄心用材料として最適な磁性粉末を開発しました。鉄心のエネルギー密度が高くかつ損失も小さいため、小型で省エネルギーの磁性部品を得ることができます。今後、大型電源での採用を目指します。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は4,964億円と前連結会計年度末に比べ628億円の減少となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

- ① 「受取手形及び売掛金」の減少652億円…主として減収による減少。
- ② 「有価証券」の増加281億円…主として手許流動性向上のための譲渡性預金運用開始による増加。
- ③ 「たな卸資産」の減少134億円…主としてたな卸資産圧縮活動の推進による減少。
- ④ 「投資有価証券」の減少157億円…主としてその他有価証券の時価評価差額減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は1,956億円と前連結会計年度末に比べ225億円の減少となりました。

純資産額の主な減少内訳と要因は以下のとおりです。

- ① 「利益剰余金」の減少116億円…主として当期純損失81億円の計上による。
- ② 「その他有価証券評価差額金」の減少86億円…保有株式の時価の下落による減少。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.5%となり、前連結会計年度末(33.6%)と比べ0.1ポイント低下し、1株当たり純資産額は383円16銭と前連結会計年度末に比べ50円37銭減少しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は5,326億円と前連結会計年度に比べ587億円の減収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、鉄スクラップ等の原材料価格上昇に対応した販売価格改善に加えコスト削減による増益がありましたが、第4四半期での売上数量急減により、91億円と前連結会計年度に比べ293億円の減益となりました。

なお、セグメント別の前連結会計年度比分析は以下のとおりです。

イ. 特殊鋼鋼材

日系自動車産業の生産は、雇用・所得環境の悪化による国内需要の減少と、欧米市場での需要減、アジア、中東、ロシア等の資源国向けの減速による輸出の減少から前連結会計年度に比べ減少しました。その他の分野も、産業機械、建設機械をはじめ多くの分野で需要減退がみられました。それを受けて売上高は大きく減収となりました。原材料価格上昇に対しては、製造コストの徹底した削減、低水準稼働における効率生産の追求など最大限の自助努力を推進するとともに、販売価格改善、エキストラ拡大などの活動を通じて、収益改善を進めました。しかし売上数量の減少や鉄スクラップ、クロムなどの原材料価格高騰による減益要因を吸収するには及ばず、106億円の減益となりました。

ロ. 電子・磁性材料

高合金製品は、半導体市況の急落、自動車生産の大幅減少から売上数量は減少しました。売上高は、ニッケル価格の下落に伴うサーチャージ制の影響もあり、売上数量以上の減少率となりました。磁材製品は、HDDをはじめとするOA関連製品、自動車向け製品を中心に売上数量が減少しました。薄膜・電子材料は、欧米DCV（デジタルビデオカセット）市場の大幅縮小の影響を受けたコバルト蒸着材等で売上高が減少しました。これらにより64億円の減益となりました。

ハ. 自動車部品・産業機械部品

販売価格の改善、高付加価値製品へのシフトを推進しましたが、売上数量の減少や原材料価格高騰による減益要因を吸収するには及ばず87億円の減益となりました。

ニ. エンジニアリング

環境設備製品は、引き続き官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、真空焼結炉製品は売上高が減少しましたが、STC炉等の加熱・熱処理炉製品は増加しました。こうした売上減により2億円の減益となりました。

ホ. 新素材

チタン製品は、国内外での需要低迷、在庫調整に加え、主要市場である欧州の通貨ユーロの下落という為替影響もあり売上数量が大幅に減少しました。粉末製品は、輸出を中心に新規拡販を推進しましたが世界同時不況の影響により売上数量は微減となりました。こうした売上減により30億円の減益となりました。

ヘ. 流通・サービス

景気後退色が強まるにつれ、売上高は漸次減少し、減益となりました。

③ 経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は85億円と前連結会計年度に比べ289億円の減益となりました。これは、前連結会計年度対比293億円の営業利益の減益と、営業外損益が3億円増益となったことによるものであります。

営業外損益の増益3億円の内訳は以下のとおりです。

イ. 為替差損の減少で7億円の増益

ロ. 助成金収入の増加で5億円の増益

ハ. 持分法による投資利益の減少で9億円の減益

④ 当期純損失

当社グループの当連結会計年度の当期純損失は81億円と、前連結会計年度に比べ223億円の減益となりました。これは、前期連結会計年度比289億円の経常利益の減益、73億円の特別損益の減益および126億円の法人税等の減少によるものであります。

特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

		前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 投資有価証券評価損の増加	△64億円	(5億円)	→ 69億円)
ロ. 投資有価証券売却益の減少	△8億円	(8億円)	→ 0億円)
ハ. 固定資産売却益の減少	△6億円	(7億円)	→ 0億円)
ニ. 役員退職慰労引当金繰入額の減少	5億円	(5億円)	→ -1億円)

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は393億円と前連結会計年度に比べ161億円の増加となりました。これは主に、売上規模の縮小に伴う税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払増加があったものの、売上債権、たな卸資産等の運転資金が減少したことによるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は251億円と前連結会計年度に比べ6億円の増加となりました。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は141億円となりました。

また、コマーシャル・ペーパーの減少があったものの、430億円の長期借入、105億円の社債発行等で資金調達を実行し、財務活動によるキャッシュ・フローは224億円となりました。

当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ362億円増加の504億円となり、資金の流動性が高まりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、先進国の景気後退が続くことに加え、これまで下支えとなってきた新興国、資源国経済も鈍化が見込まれ、当面、悪化の続く厳しい情勢が継続するものと予想されます。また、外需の持ち直しにより、最悪期を脱し上向きに転じた後も回復感に乏しい展開が見込まれ、本格的な回復には時間を要するものと考えられます。特殊鋼業界におきましても、主要需要分野である自動車産業が低水準な生産見込みにあることから、販売数量の減少は避けられないものと考えられます。

このような環境の中、大幅なコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進し、収益基盤の再構築に努めてまいります。また、生産リードタイム短縮による、たな卸資産圧縮をはじめとしたフリー・キャッシュ・フローの創出に向けた活動を推し進め、財務体質改善に努めてまいります。

さらに、当社の持てる技術的ポテンシャルを活かし、環境・エネルギー、エレクトロニクス等成長分野での市場開拓を進めてまいります。エチレン精製用炉管（EST）、高性能磁気センサー（GIGS）、集光式太陽光発電など将来性の高い新事業・新製品の開発、商品化も進んでおり、収益への早期貢献を目指してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発であると認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特長ある商品の創造に邁進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等の既存事業の基盤強化および成長分野等への資源集中に重点を置き、生産性向上、原価低減、品質向上等を目的とした合理化投資を行っております。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（%）
特殊鋼鋼材	10,514	△6.6
電子・磁性材料	955	△32.1
自動車部品・産業機械部品	5,892	△41.6
エンジニアリング	189	△47.0
新素材	504	129.6
流通・サービス	1,087	△22.1
計	19,145	△22.6
全社（共通）	691	△36.5
合計	19,836	△23.2

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

事業の種類別セグメントの主な内訳は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の分塊圧延設備合理化および大同アミスター(株)太田熱処理センターの熱処理設備更新など、10,514百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の鍛造製品加工・検査設備合理化、特殊溶解能力増強など、5,892百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品 電子・磁性材 料	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	17,041	30,997	6,061 (1,117) [7]	2,301	56,401	1,245
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 電子・磁性材 料 新素材	圧延・線材加 工設備等	4,087	9,350	123 (313)	682	14,244	676
渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	3,629	7,558	442 (180)	540	12,171	452
川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	526	2,256	1,790 (60)	74	4,647	149
築地テクノセンタ ー粉末工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品 新素材	粉末製造設備 等	1,795	1,407	216 (125) [17]	87	3,506	111
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	150	222	4 (7)	25	402	25
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注)5	173	320	— (—) [28]	22	517	46
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	4	115	1,165 (55)	21	1,307	169
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	1,236	167	1,553 (99)	24	2,982	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線 株	枚方工場 (大阪府 枚方市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	2,410	3,504	4,049 (124)	236	10,200	482
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	258	361	32 (12)	19	672	90
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	2,082	130	49 (0)	37	2,299	158
下村特殊 精工株	松尾工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	292	715	39 (21)	24	1,070	90
	富士見工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	173	382	186 (20)	12	753	36

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同アミ スター(株)	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	189	363	514 (25)	3	1,071	70
	名古屋熱処 理センター (名古屋 市港区)	特殊鋼鋼材	熱処理設 備等 (注) 6	8	638	— (—)	5	650	32
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	150	154	307 (5)	3	617	70
大同エコ メット(株)	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 7	94	321	— (—)	5	420	61
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等 (注) 8	401	365	142 (11)	102	1,010	115
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 市港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注) 6	13	714	— (—)	76	803	189
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注) 8	80	3,009	— (—)	196	3,285	250
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,910	1,895	1,574 (151)	117	5,496	472
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	193	132	358 (27) [3]	16	699	7
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	497	1,712	4,273 (37)	114	6,596	139
東洋産業 (株)	仙台工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	570	1,592	48 (32)	99	2,309	58
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	606	545	1,152 (19)	51	2,354	177
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 市南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 9	1,421	78	1,165 (55)	29	2,693	98

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等	401	273	79 (19)	133	888	593
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	125	1,370	9 (40)	187	1,692	62

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。
- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 5 新日本製鐵(株)津製鐵所の敷地内に設置されております。
- 6 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社知多工場の敷地内に設置されております。
- 8 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 9 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 10 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)スター インフォテック 知多センター (愛知県東海市)	流通・サービス	大型電算機	4	91	131
(株)スター インフォテック 渋川センター (群馬県渋川市)	流通・サービス	大型電算機	4~6	67	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	線材圧延整検 設備合理化	1,480	192	自己資金 および 借入金	平成20年 2月	平成21年 4月	なし
			製鋼鑄造設備 合理化	1,360	—	自己資金 および 借入金	平成20年 10月	平成22年 4月	なし
	川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材	小型圧延加熱 炉合理化	235	—	自己資金 および 借入金	平成20年 11月	平成21年 10月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解能力 増強(VSR)	570	33	自己資金 および 借入金	平成20年 3月	平成21年 8月	生産能力 8%増加
			特殊溶解設備 合理化	300	51	自己資金 および 借入金	平成20年 7月	平成22年 1月	なし
中津川テクノセン ター (岐阜県中津川市)	自動車部品・ 産業機械部品	中津川精鑄品 第2工場(建屋 ・変電設備)	700	14	自己資金 および 借入金	平成20年 7月	平成21年 6月	なし	
連 結 子 会 社	大同興業(株) (東京都港区)	特殊鋼鋼材他	土地購入	1,687	—	借入金	平成21年 8月	平成21年 8月	なし
	(株)大同キャス ティングス 中津川工場 (岐阜県中津川市)	自動車部品・ 産業機械部品	中津川精鑄品 第2工場	221	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	なし
	フジオーゼックス (株)静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ等製造設備 合理化他	302	—	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	なし

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 平成15年8月8日に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	95	35	366	231	8	24,706	25,442	—
所有株式数(単元)	11	173,725	1,200	153,414	30,667	21	73,121	432,159	2,328,693
所有株式数の割合(%)	0.00	40.20	0.28	35.50	7.10	0.00	16.92	100.00	—

(注) 自己株式522,673株のうち522単元は「個人その他」の欄に、673株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	18,481	4.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,964	3.44
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,845	2.95
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
計	—	180,887	41.63

(注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成19年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年2月26日現在で当社株式38,028千株(株式保有割合8.75%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む3社の共同保有として平成19年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年10月31日現在で当社株式26,139千株(株式保有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村證券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、平成21年1月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年1月15日現在で当社株式21,192千株(株式保有割合4.88%)を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,368,000	431,368	—
単元未満株式	普通株式 2,328,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,368	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼㈱	名古屋市東区東桜1-1-10	522,000	—	522,000	0.12
(相互保有株式) 丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業㈱	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼㈱	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	791,000	—	791,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82,508	35,840,085
当期間における取得自己株式	5,171	1,687,221

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	78,375	43,924,684	3,153	1,714,572
保有自己株式数	522,673	—	524,691	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円といたしましたが、期末につきましては、当期業績を踏まえ誠に遺憾ではございますが、1株につき2円（通期6円）に減配とさせていただきます。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会	1,735	4.00
平成21年6月26日 定時株主総会	867	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	444	1,280	1,236	1,000	697
最低(円)	224	367	638	500	201

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	548	356	304	319	276	285
最低(円)	228	218	244	251	201	209

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社生産本部知多工場副工場長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役鋼材事業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)1	57
代表取締役 副社長		久村 修三	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	53
代表取締役 副社長		俣野 一彦	昭和22年4月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役鋼材事業部長 当社代表取締役副社長 兼東京本社社長 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	50
代表取締役 副社長	東京本社社長	嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社知多工場管理部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 兼東京本社社長(現)	(注)1	16
常務取締役	特殊鋼事業 部長	津田 孝良	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役帯鋼事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役調達本部長 当社常務取締役特殊鋼事業部長(現)	(注)1	18
常務取締役		深谷 研悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成11年9月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役素形材事業部長 当社常務取締役(現)	(注)1	13
常務取締役		熊澤 宏昭	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)1	13
常務取締役	調達本部長	中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 当社取締役鋼材事業部知多工場長 当社取締役鋼製品事業部長 当社常務取締役調達本部長(現)	(注)1	10
常務取締役	研究開発 本部長	岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 当社技術開発研究所長 当社取締役研究開発本部副本部長 当社常務取締役研究開発本部長(現)	(注)1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝山 憲夫	昭和24年5月3日生	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社広畑製鐵所生産技術部部長 平成17年6月 同社取締役広畑製鐵所長 平成19年4月 同社執行役員名古屋製鐵所長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 新日本製鐵株式会社常務執行役員 名古屋製鐵所長(現)	(注)1	—
取締役		宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年5月 同行企業調査部部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部長 平成20年6月 当社取締役大阪支店長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)1	11
取締役	知多工場長	板摺 康宏	昭和28年6月22日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所薄板工場長 平成19年4月 同社執行役員広畑製鐵所長 平成21年6月 当社取締役知多工場長(現)	(注)2	9
取締役	関連事業 部長	堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際事業部長 平成20年6月 当社取締役関連事業部長(現)	(注)1	12
取締役	大阪支店長	安田 保馬	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 当社鋼材事業部大阪支店鋼材販売部長 平成21年6月 当社取締役大阪支店長(現)	(注)2	10
取締役	高合金事業 部長	新貝 元	昭和32年12月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年12月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成15年6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成21年6月 当社取締役高合金事業部長(現)	(注)2	9
取締役	経営企画 部長	石黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社鋼材事業部販売第一部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長(現)	(注)2	23
取締役	素形材事業 部長	高橋 元	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社素形材事業部渋川工場副工場長 平成16年6月 当社素形材事業部渋川工場長 平成21年6月 当社取締役素形材事業部長(現)	(注)2	5
常勤監査役		橋爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行入行 平成6年6月 同行取締役本店公務部長 平成8年6月 同行常務取締役本店公務部長 平成10年6月 同行常任監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	39
常勤監査役		矢橋 大三郎	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成12年6月 株式会社大同ライフサービス 取締役保険部長 平成14年4月 同社取締役保険・リース事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	42
監査役		小澤 祐吉	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 明治生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役企画部長 平成7年4月 同社常務取締役福岡本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						398

(注) 1 平成20年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成21年6月26日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので、他の在任取締役と同じ時に任期満了となります。

3 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 平成21年6月26日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので、他の在任監査役と同じ時に任期満了となります。
- 5 取締役勝山憲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 常勤監査役橋爪優および監査役小澤祐吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	任期	(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 昭和46年12月 服部豊法律事務所設立 昭和63年4月 名古屋弁護士会副会長 平成14年10月 愛知県情報公開審査会会長(現) 平成17年6月 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

2 服部豊は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

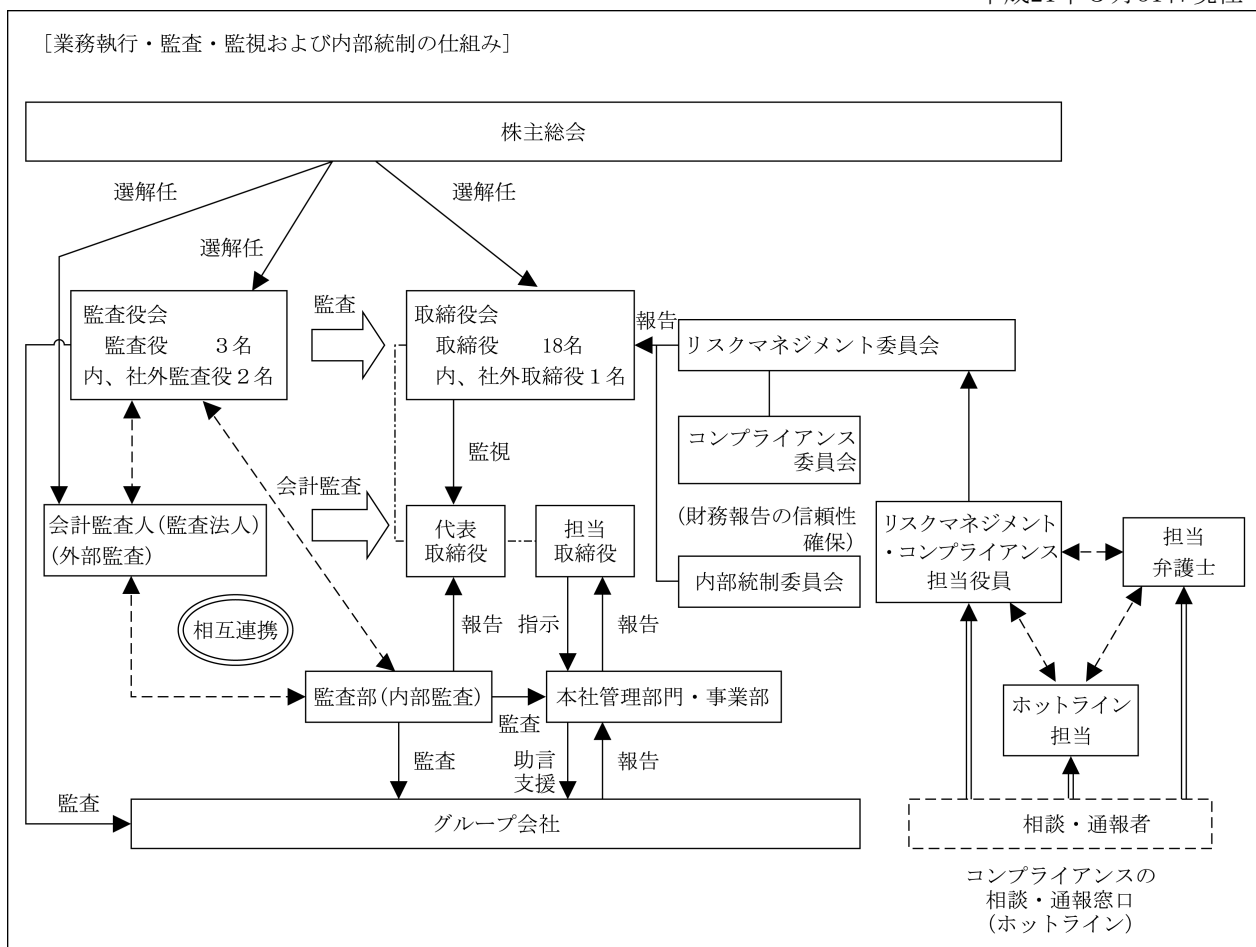
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」および「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。なお、財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制委員会」を設置しております。これらの詳細は③「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社では、社外監査役2名、および社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行を監査および監視することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

平成21年3月31日現在



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との連携を取りながら監査および自主点検を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しております。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

なお、本年度から適用が開始された「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議し、当社常勤役員会および当社取締役会の諮問に答申する機関として、当社代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選任しております。

また、リスクマネジメント委員会の下部機構としてコンプライアンス委員会を設置しているほか、コンプライアンスの相談・通報窓口としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続及び相互連携
内部監査	監査部	7名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、瀧沢宏光、今泉誠の3名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等12名、その他9名であります。

⑤ 役員報酬の内容

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役	19	423
監 査 役	3	54
合 計	22	477

- (注) 1 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額61百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
- 2 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
- 3 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 4 上記のほか、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき、役員賞与を総額99百万円(うち取締役91百万円、うち監査役8百万円)支給しております。
- 5 上記のほか、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し19百万円支給しております。
- 6 上記のほか、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役17名に対して439百万円、監査役3名に対し44百万円となる予定であります。
- 7 報酬等の額のうち、社外取締役1名の報酬は6百万円、社外監査役2名の報酬の合計額は32百万円あります。
- 8 上記には、使用人兼務取締役7名に対する使用人給与相当額106百万円は含まれておりません。

⑥ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である勝山憲夫は、当社の主要株主である会社の常務執行役員です。また、当社の社外監査役である橋爪優および小澤祐吉は、当社の大株主である会社の出身です。

なお、その他の利害関係はありません。

⑦ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、取締役勝山憲夫、監査役橋爪優、監査役小澤祐吉の3名と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、金100万円と法令の規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役30名以内を置く旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント委員会」を開催し、重点的に管理する各リスク項目の対応計画およびその進捗状況について各担当部門から報告を受け、審議しました。

コンプライアンスについては、階層別研修等の定期的な開催、社長メッセージの発信等およびグループ各社における「企業倫理憲章」、「行動基準」の制定等を通じて、法令順守および企業倫理の徹底に取り組みました。

内部統制システムについては、各部門における内部統制システムの整備・運用状況および今後の整備・運用計画を取締役に報告しました。

財務報告の信頼性の確保については、「内部統制規程」に基づき経営者評価を実施し、「内部統制委員会」でその整備状況、評価結果等について審議しました。

さらに、最重要推進課題の一つとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示活動を行いました。また、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを目的として、「会社情報適時開示規程」を定めました。これからもさらに開かれた経営と、経営のスピードアップを目指してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	44	3
連結子会社	—	—	53	3
合計	—	—	98	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に内部統制構築業務に関する助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則のに基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則のに基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 14,990	※3 23,112
受取手形及び売掛金	144,706	79,428
有価証券	—	28,170
たな卸資産	126,779	※1 113,376
繰延税金資産	6,412	2,250
その他	3,840	6,317
貸倒引当金	△922	△405
流動資産合計	295,807	252,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 133,556	※2, ※3 135,960
減価償却累計額	△78,418	△81,146
建物及び構築物（純額）	55,137	54,814
機械装置及び運搬具	※2, ※3 374,405	※2, ※3 379,230
減価償却累計額	△294,797	△304,253
機械装置及び運搬具（純額）	79,607	74,976
土地	※3, ※5 35,287	※3, ※5 35,234
建設仮勘定	2,037	2,299
その他	※2 18,297	※2 19,181
減価償却累計額	△14,416	△15,176
その他（純額）	3,880	4,004
有形固定資産合計	175,951	171,329
無形固定資産	911	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 64,065	※3, ※4 48,295
長期貸付金	190	—
繰延税金資産	1,244	1,241
その他	※3, ※4 21,379	※3, ※4 22,643
貸倒引当金	△270	△652
投資その他の資産合計	86,608	71,527
固定資産合計	263,471	244,159
資産合計	559,278	496,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,556	45,491
短期借入金	※3 62,115	※3 90,565
コマーシャル・ペーパー	29,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	100
未払法人税等	14,285	1,043
賞与引当金	7,730	5,405
役員賞与引当金	280	77
その他	※3 18,110	※3 21,493
流動負債合計	239,079	174,176
固定負債		
社債	10,700	21,100
長期借入金	※3 68,480	※3 85,009
繰延税金負債	8,544	6,009
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,694	※5 1,694
退職給付引当金	6,955	6,831
役員退職慰労引当金	1,464	1,020
負ののれん	3	14
その他	4,195	4,943
固定負債合計	102,037	126,622
負債合計	341,116	300,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,560	28,546
利益剰余金	113,185	101,564
自己株式	△307	△299
株主資本合計	178,611	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,704	△931
繰延ヘッジ損益	△0	△6
土地再評価差額金	※5 1,356	※5 1,356
為替換算調整勘定	418	△1,167
評価・換算差額等合計	9,478	△748
少数株主持分	30,071	29,377
純資産合計	218,161	195,612
負債純資産合計	559,278	496,411

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	591,398	532,655
売上原価	※1 500,546	※1 474,838
売上総利益	90,852	57,816
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,702	
給料手当及び福利費	22,030	
賞与引当金繰入額	2,779	
役員賞与引当金繰入額	280	
退職給付費用	1,342	
減価償却費	715	
その他	10,559	
販売費及び一般管理費合計	※1 52,411	※1 48,701
営業利益	38,441	9,115
営業外収益		
受取利息	158	115
受取配当金	1,390	1,697
投資不動産賃貸料	548	548
助成金収入	—	453
負ののれん償却額	48	—
持分法による投資利益	1,582	670
その他	1,131	925
営業外収益合計	4,860	4,410
営業外費用		
支払利息	2,499	2,554
固定資産除売却損	963	—
固定資産除却損	—	717
為替差損	740	20
その他	1,597	1,700
営業外費用合計	5,801	4,992
経常利益	37,501	8,533
特別利益		
移転補償金	—	166
退職給付引当金戻入額	—	57
固定資産売却益	※2 718	※2 33
貸倒引当金戻入額	226	24
投資有価証券売却益	885	2
その他	122	7
特別利益合計	1,951	291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	508	6,916
減損損失	0	※3 81
役員退職慰労引当金繰入額	511	—
過年度損益修正損	※4 439	—
退職給付費用	※5 235	—
その他	357	774
特別損失合計	2,051	7,772
税金等調整前当期純利益	37,401	1,052
法人税、住民税及び事業税	19,676	3,093
法人税等調整額	895	4,812
法人税等合計	20,572	7,905
少数株主利益	2,632	1,293
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
前期末残高	28,554	28,560
当期変動額		
自己株式の処分	6	△14
当期変動額合計	6	△14
当期末残高	28,560	28,546
利益剰余金		
前期末残高	102,461	113,185
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147
当期変動額合計	10,724	△11,618
当期末残高	113,185	101,564
自己株式		
前期末残高	△248	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	18	43
当期変動額合計	△59	8
当期末残高	△307	△299
株主資本合計		
前期末残高	167,939	178,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
当期変動額合計	10,671	△11,625
当期末残高	178,611	166,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,686	7,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,981	△8,635
当期変動額合計	△9,981	△8,635
当期末残高	7,704	△931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	△0	△6
土地再評価差額金		
前期末残高	1,356	1,356
当期末残高	1,356	1,356
為替換算調整勘定		
前期末残高	850	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	△1,585
当期変動額合計	△432	△1,585
当期末残高	418	△1,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,899	9,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,420	△10,227
当期変動額合計	△10,420	△10,227
当期末残高	9,478	△748
少数株主持分		
前期末残高	17,453	30,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,618	△694
当期変動額合計	12,618	△694
当期末残高	30,071	29,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,292	218,161
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,197	△10,921
当期変動額合計	12,869	△22,546
当期末残高	218,161	195,612

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,401	1,052
減価償却費	19,586	21,809
減損損失	0	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405	△2,322
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	△154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	506	△443
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,813
支払利息	2,499	2,554
為替差損益 (△は益)	497	34
負ののれん償却額	△48	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,582	△670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△878	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	718	7,478
有形固定資産売却損益 (△は益)	△728	△47
有形固定資産除却損	942	825
売上債権の増減額 (△は増加)	△429	64,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,133	12,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,597	△51,323
その他	△2,149	4,480
小計	35,400	58,092
利息及び配当金の受取額	1,725	1,884
利息の支払額	△2,465	△2,387
法人税等の支払額	△11,435	△18,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,225	39,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159	△626
定期預金の払戻による収入	400	600
有形固定資産の取得による支出	△24,785	△21,525
有形固定資産の売却による収入	747	270
投資有価証券の取得による支出	△19,671	△2,973
投資有価証券の売却による収入	19,116	32
貸付けによる支出	△104	△63
貸付金の回収による収入	320	77
その他	△427	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,564	△25,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,926	10,776
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,000	△19,000
長期借入れによる収入	24,370	43,000
長期借入金の返済による支出	△19,171	△8,184
社債の発行による収入	—	10,500
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,468	△3,470
少数株主への配当金の支払額	△895	△1,027
その他	△52	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	22,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△620	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103	36,212
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	14,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,540	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,251	※1 50,463

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線㈱が、連結子会社であった大同ステンレス㈱を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線㈱が存続会社、大同ステンレス㈱は解散)しております。これに伴い、日本精線㈱が新たに連結子会社となりました。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年9月30日までの大同ステンレス㈱の損益計算書および合併後の日本精線㈱の財務諸表(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数6社 主要な会社名 理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱他2社。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった王子製鉄㈱については、平成19年11月20日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線㈱が、連結子会社であった大同ステンレス㈱を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線㈱が存続会社、大同ステンレス㈱は解散)しております。これに伴い日本精線㈱は連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、王子製鉄㈱および日本精線㈱の平成19年9月30日までの損益(持分に見合う額)を取り込んでおります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数6社 主要な会社名 理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱他2社。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel(America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である大同マシナリー(株)の決算日は、前連結会計年度までは12月31日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表には同社の3月31日までの15ヵ月間の財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうちDAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel(America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として、総平均法に基づく原価法によりしております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同 左</p> <p>時価のないもの … 同 左</p> <p>②デリバティブ… 同 左</p> <p>③たな卸資産 …主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めておりません。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(8) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	同 左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。	のれんは、5年間で定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計処理)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は575百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ581百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。これにより、営業利益は75百万円、経常利益は211百万円、税金等調整前当期純利益は722百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は4,042百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,070百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャル・ペーパー」(前連結会計年度15,000百万円)については、負債純資産合計金額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度851百万円)については固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度42百万円)については、資産合計金額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度176百万円)については、資産合計金額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度273百万円)については、営業外費用の合計金額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目および金額を注記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」、営業外費用「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産除売却損」営業外費用「その他」は、それぞれ953百万円、10百万円であります。</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度96百万円)は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,453百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,480百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,188百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分484百万円については、固定負債「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>(1)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,409 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476 "</td> </tr> </table> <p>(2)※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,489 "</td> <td style="text-align: right;">(1,736百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> <td style="text-align: right;">(484 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,231 "</td> <td style="text-align: right;">(1,162 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,244 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,382 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。 上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,227百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)380百万円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,409 "	有形固定資産その他	12 "	合計	1,476 "	現金及び預金	9百万円		建物及び構築物	4,489 "	(1,736百万円)	機械装置及び運搬具	484 "	(484 ")	土地	2,231 "	(1,162 ")	投資有価証券	29 "		合計	7,244 "	(3,382 ")	短期借入金	1,024百万円	流動負債その他	3 "	長期借入金	1,080 "	合計	2,107 "	<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55,427百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">22,005 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">35,943 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,294 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,248 "</td> <td style="text-align: right;">(1,662百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> <td style="text-align: right;">(401 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,231 "</td> <td style="text-align: right;">(1,162 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,899 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,225 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。 上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金6,741百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)466百万円に質権が設定されております。</p>	商品及び製品	55,427百万円	仕掛品	22,005 "	原材料及び貯蔵品	35,943 "	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,294 "	有形固定資産その他	12 "	合計	1,361 "	現金及び預金	8百万円		建物及び構築物	4,248 "	(1,662百万円)	機械装置及び運搬具	401 "	(401 ")	土地	2,231 "	(1,162 ")	投資有価証券	10 "		合計	6,899 "	(3,225 ")	短期借入金	909百万円	流動負債その他	2 "	長期借入金	970 "	合計	1,882 "
建物及び構築物	54百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,409 "																																																																										
有形固定資産その他	12 "																																																																										
合計	1,476 "																																																																										
現金及び預金	9百万円																																																																										
建物及び構築物	4,489 "	(1,736百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	484 "	(484 ")																																																																									
土地	2,231 "	(1,162 ")																																																																									
投資有価証券	29 "																																																																										
合計	7,244 "	(3,382 ")																																																																									
短期借入金	1,024百万円																																																																										
流動負債その他	3 "																																																																										
長期借入金	1,080 "																																																																										
合計	2,107 "																																																																										
商品及び製品	55,427百万円																																																																										
仕掛品	22,005 "																																																																										
原材料及び貯蔵品	35,943 "																																																																										
建物及び構築物	54百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,294 "																																																																										
有形固定資産その他	12 "																																																																										
合計	1,361 "																																																																										
現金及び預金	8百万円																																																																										
建物及び構築物	4,248 "	(1,662百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	401 "	(401 ")																																																																									
土地	2,231 "	(1,162 ")																																																																									
投資有価証券	10 "																																																																										
合計	6,899 "	(3,225 ")																																																																									
短期借入金	909百万円																																																																										
流動負債その他	2 "																																																																										
長期借入金	970 "																																																																										
合計	1,882 "																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>(3)※4 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,798百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,640 "</td> </tr> </table> <p>(4)※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工㈱ <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,626百万円</p> <p>(5) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。</p> <p>() は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円 (1,685百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">769 " (769 ")</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">330 " (330 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">179 " (179 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,964 " (2,964 ")</td> </tr> </table> <p>②手形債権流動化に伴う買戻し義務額 557百万円</p> <p>③有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④瑕疵担保責任</p> <p>平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	投資有価証券(株式)	9,798百万円	投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	その他(出資金)	2,640 "	従業員(住宅融資他)	1,685百万円 (1,685百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	769 " (769 ")	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	330 " (330 ")	その他(3社)	179 " (179 ")	計	2,964 " (2,964 ")	<p>(4)※4 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,226百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,163 "</td> </tr> </table> <p>(5)※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工㈱ <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,470百万円</p> <p>(6) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。</p> <p>() は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円 (1,437百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,129 " (1,129 ")</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc</td> <td style="text-align: right;">847 " (169 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">995 " (995 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,410 " (3,732 ")</td> </tr> </table> <p>②手形債権流動化に伴う買戻し義務額 559百万円</p> <p>③ 同 左</p> <p>④瑕疵担保責任 同 左</p>	投資有価証券(株式)	10,226百万円	投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	その他(出資金)	2,163 "	従業員(住宅融資他)	1,437百万円 (1,437百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	1,129 " (1,129 ")	TRW Fuji Valve Inc	847 " (169 ")	その他(6社)	995 " (995 ")	計	4,410 " (3,732 ")
投資有価証券(株式)	9,798百万円																																
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "																																
その他(出資金)	2,640 "																																
従業員(住宅融資他)	1,685百万円 (1,685百万円)																																
大同電工(蘇州)有限公司	769 " (769 ")																																
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	330 " (330 ")																																
その他(3社)	179 " (179 ")																																
計	2,964 " (2,964 ")																																
投資有価証券(株式)	10,226百万円																																
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "																																
その他(出資金)	2,163 "																																
従業員(住宅融資他)	1,437百万円 (1,437百万円)																																
大同電工(蘇州)有限公司	1,129 " (1,129 ")																																
TRW Fuji Valve Inc	847 " (169 ")																																
その他(6社)	995 " (995 ")																																
計	4,410 " (3,732 ")																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																								
<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,447百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table>	土地	718百万円	<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,244百万円であります。</p> <p>② 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">12,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">21,385 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,894 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,083 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">748 "</td> </tr> </table> <p>③ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は4,042百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">用途および場所</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊休資産 (神奈川県座間市他1件)</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p> <p>(3)※4 過年度損益修正損 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度貸金精算</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439 "</td> </tr> </table> <p>(4)※5 退職給付費用 特別損失に計上した退職給付費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金規程変更に伴う過去勤務債務の一括償却(簡便法)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235 "</td> </tr> </table>	運搬費	12,698百万円	給料手当及び福利費	21,385 "	賞与引当金繰入額	1,894 "	役員賞与引当金繰入額	65 "	退職給付費用	2,083 "	減価償却費	748 "	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	31 "	合計	33 "	用途および場所	減損損失金額 (百万円)		土地	計	遊休資産 (神奈川県座間市他1件)	81	81	過年度貸金精算	431百万円	その他	8 "	合計	439 "	退職金規程変更に伴う過去勤務債務の一括償却(簡便法)	117百万円	退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	117 "	合計	235 "
土地	718百万円																																								
運搬費	12,698百万円																																								
給料手当及び福利費	21,385 "																																								
賞与引当金繰入額	1,894 "																																								
役員賞与引当金繰入額	65 "																																								
退職給付費用	2,083 "																																								
減価償却費	748 "																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
土地	31 "																																								
合計	33 "																																								
用途および場所	減損損失金額 (百万円)																																								
	土地	計																																							
遊休資産 (神奈川県座間市他1件)	81	81																																							
過年度貸金精算	431百万円																																								
その他	8 "																																								
合計	439 "																																								
退職金規程変更に伴う過去勤務債務の一括償却(簡便法)	117百万円																																								
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	117 "																																								
合計	235 "																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	564	95	33	625

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,736	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,735	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	625	82	78	630

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,735	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,990百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△779 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,251 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,990百万円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△779 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	40 "	現金及び現金同等物	14,251 "	<p>(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,112百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△789 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">28,140 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,463 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,112百万円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△789 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	28,140 "	現金及び現金同等物	50,463 "
現金及び預金勘定	14,990百万円																
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△779 "																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	40 "																
現金及び現金同等物	14,251 "																
現金及び預金勘定	23,112百万円																
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△789 "																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	28,140 "																
現金及び現金同等物	50,463 "																
<p>(2) 持分法適用関連会社と連結子会社の合併に伴い新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>前連結会計年度末まで持分法適用関連会社であった日本精線㈱が、連結子会社であった大同ステンレス㈱を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線㈱が存続会社、大同ステンレス㈱は解散)しております。これに伴い新たに日本精線㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,906 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,423 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,874 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,081 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,955 "</td> </tr> </table>	流動資産	16,517 百万円	固定資産	11,906 "	資産合計	28,423 "	流動負債	8,874 百万円	固定負債	4,081 "	負債合計	12,955 "	<p style="text-align: center;">_____</p>				
流動資産	16,517 百万円																
固定資産	11,906 "																
資産合計	28,423 "																
流動負債	8,874 百万円																
固定負債	4,081 "																
負債合計	12,955 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
(1)借主側 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1)借主側 ・ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,071	489	581	有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	1,729	930	799	無形固定資産 (ソフトウェア)	685	376	309	合計	3,487	1,796	1,690				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">873</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	952	496	455	有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	1,310	873	436	無形固定資産 (ソフトウェア)	473	288	184	合計	2,735	1,658	1,076			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械装置及び 運搬具	1,071	489	581																																												
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	1,729	930	799																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	685	376	309																																												
合計	3,487	1,796	1,690																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械装置及び 運搬具	952	496	455																																												
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	1,310	873	436																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	473	288	184																																												
合計	2,735	1,658	1,076																																												
(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																																											
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内 573百万円				1年内 456百万円																																											
1年超 1,117 "				1年超 619 "																																											
合計 1,690 "				合計 1,076 "																																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																																											
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額																																											
支払リース料 664百万円				支払リース料 585百万円																																											
減価償却費相当額 664 "				減価償却費相当額 585 "																																											
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左																																											
・オペレーティング・リース取引				・オペレーティング・リース取引																																											
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																											
1年内 84百万円				1年内 102百万円																																											
1年超 151 "				1年超 184 "																																											
合計 235 "				合計 287 "																																											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>(2) 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	420	246	174	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	24	9	14	合計	444	256	188	1年内	102百万円	1年超	159 "	合計	262 "	受取リース料	109百万円	減価償却費	84 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>・ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,871 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,471 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	332	245	87	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	27	15	12	合計	360	260	99	1年内	70百万円	1年超	88 "	合計	158 "	受取リース料	89百万円	減価償却費	80 "	1年内	600百万円	1年超	6,871 "	合計	7,471 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
機械装置及び運搬具	420	246	174																																																								
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	24	9	14																																																								
合計	444	256	188																																																								
1年内	102百万円																																																										
1年超	159 "																																																										
合計	262 "																																																										
受取リース料	109百万円																																																										
減価償却費	84 "																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
機械装置及び運搬具	332	245	87																																																								
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	27	15	12																																																								
合計	360	260	99																																																								
1年内	70百万円																																																										
1年超	88 "																																																										
合計	158 "																																																										
受取リース料	89百万円																																																										
減価償却費	80 "																																																										
1年内	600百万円																																																										
1年超	6,871 "																																																										
合計	7,471 "																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	24,173	37,389	13,215
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	24,173	37,389	13,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,870	10,273	△2,596
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	12,870	10,273	△2,596
合計		37,044	47,663	10,618

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,665	511	—

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他	32

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	6,058
②社債	20
③その他	40
合計	6,118

4 満期保有目的の債券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	2	30	—	—
合計	2	30	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	14,877	18,020	3,143
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,877	18,020	3,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,129	13,487	△4,641
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,129	13,487	△4,641
合計		33,006	31,508	△1,498

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	0	△20

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他	30

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	6,046
②社債	20
③その他	28,140
合計	34,207

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	20	—
③その他	30	—	—	—
合計	30	—	20	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、金利関連で、ヘッジ会計を適用しているものについては、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ②ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」平成16年 8月制定）に基づいて実施しております。 当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。 リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署（経理部）、監査部署（監査部）を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引は、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップ取引を実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等 「契約額等」については、この金額全体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」平成16年 8月制定）に基づいて実施しております。 当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。 リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署（経理部）、監査部署（監査部）を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	3,638	—	3,414	223	4,388	—	4,455	△67
	ユーロ	133	—	133	0	375	—	389	△13
	香港ドル	12	—	11	0	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	1,613	—	1,546	△67	15	—	15	0
	ユーロ	—	—	—	—	434	—	450	15
香港ドル	—	—	—	—	0	—	0	0	
合計		—	—	—	157	—	—	—	△65

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払変動	1,000	1,000	△3	△3	1,000	1,000	△3	△3
合計		1,000	1,000	△3	△3	1,000	1,000	△3	△3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)		(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)	
年金資産の額	256,119百万円	年金資産の額	228,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	253,044 "	年金財政計算上の給付債務の額	266,498 "
差引額	3,074 "	差引額	△37,509 "
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在現在) 1.91% (加重平均)		(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 2.46% (加重平均)	

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△61,671百万円	△61,371百万円
ロ 年金資産	64,749 "	43,949 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,077 "	△17,421 "
ニ 未認識数理計算上の差異	4,174 "	25,603 "
ホ 未認識過去勤務債務	△445 "	52 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,807 "	8,234 "
ト 前払年金費用	13,762 "	15,066 "
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,955 "	△6,831 "

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 国内連結子会社のうち、3社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 国内連結子会社のうち、3社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (注2)	2,494百万円	2,543百万円
ロ 利息費用	1,052 "	1,087 "
ハ 期待運用収益	△1,433 "	△1,359 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,281 "	365 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	50 "	△19 "
ヘ 確定拠出年金拠出金等	62 "	62 "
ト 総合設立の厚生年金基金への 企業拠出金	155 "	149 "
チ 臨時に支払った割増退職金等	1,504 "	959 "
リ 簡便法から原則法への変更による 費用処理額	117 "	- "
又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+ チ+リ)	1,723 "	3,789 "

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を
控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は「イ 勤務費用」に計上
しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を
控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は「イ 勤務費用」に計上
しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として1.9%	同 左
ハ 期待運用収益率	1.5~2.5%	1.4~2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として10年による定額法によ り按分した額を費用処理してお ります。	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理し ております。	同 左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計 基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第 14号 平成19年5月15日)を適用しております。	_____

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 3,200百万円	賞与引当金 2,247百万円
退職給付引当金 2,874 "	退職給付引当金 2,847 "
貸倒引当金 323 "	貸倒引当金 225 "
未払事業税 1,146 "	未払事業税 24 "
投資有価証券等評価損 2,362 "	投資有価証券等評価損 1,594 "
税務上の繰越欠損金 579 "	税務上の繰越欠損金 5,618 "
棚卸資産未実現利益 消去額 1,270 "	棚卸資産未実現利益 消去額 941 "
固定資産未実現利益 消去額 339 "	固定資産未実現利益 消去額 339 "
その他 2,177 "	その他有価証券 評価差額金 927 "
繰延税金資産小計 14,275 "	その他 3,498 "
評価性引当額 <u>△3,311 "</u>	繰延税金資産小計 18,264 "
繰延税金資産合計 10,964 "	評価性引当額 <u>△11,548 "</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 6,715 "
固定資産圧縮積立金 <u>△3,124 "</u>	繰延税金負債
租税特別措置法に基づく 準備金 <u>△188 "</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△2,988 "</u>
前払年金費用 <u>△3,238 "</u>	租税特別措置法に基づく 準備金 <u>△155 "</u>
其他有価証券 評価差額金 <u>△3,342 "</u>	前払年金費用 <u>△3,910 "</u>
全面時価評価法 適用による評価差額金 <u>△1,351 "</u>	其他有価証券 評価差額金 <u>△176 "</u>
その他 <u>△606 "</u>	全面時価評価法 適用による評価差額金 <u>△1,351 "</u>
繰延税金負債合計 <u>△11,852 "</u>	その他 <u>△658 "</u>
繰延税金資産の純額 <u>△887 "</u>	繰延税金負債合計 <u>△9,241 "</u>
	繰延税金資産の純額 <u>△2,525 "</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 6,412百万円	流動資産－繰延税金資産 2,250百万円
固定資産－繰延税金資産 1,244 "	固定資産－繰延税金資産 1,241 "
流動負債－繰延税金負債 <u>△0 "</u>	流動負債－繰延税金負債 <u>△7 "</u>
固定負債－繰延税金負債 <u>△8,544 "</u>	固定負債－繰延税金負債 <u>△6,009 "</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目 33.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 <u>△3.6</u>	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 <u>△136.6</u>
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 12.0
評価性引当額 0.6	評価性引当額 711.5
受取配当金の連結消去に伴う 影響額 3.5	受取配当金の連結消去に伴う 影響額 113.2
持分法適用に伴う影響額 <u>△1.7</u>	持分法適用に伴う影響額 <u>△26.1</u>
海外連結子会社の税率差異 <u>△0.4</u>	その他 3.0
税額控除 <u>△1.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>751.4%</u>
持分法適用関連会社株式売却 に伴う未認識税効果の影響額 15.2	
その他 <u>△0.3</u>	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>55.0%</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業分離

1 事業分離の概要

平成19年9月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である王子製鉄株式会社の当社保有の全株式を新日本製鐵株式會社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結しております。同合意書に基づき、平成19年11月20日に株式譲渡契約を締結し、平成19年11月30日に株式を売却いたしました。

(1) 分離先企業の名称

新日本製鐵株式會社

(2) 分離した事業の内容

王子製鐵株式会社株式

(3) 事業分離を行った主な理由

今回の株式譲渡は、限られた経営資源の「選択と集中」を図るためのものであります。王子製鐵株式会社は電炉メーカーとしての類似点はあるものの普通鋼メーカーであるため、当社のコア事業である特殊鋼鋼材とは市場が異なり、シナジー効果が少ない事業となっております。

このため、グループ内に普通鋼電炉メーカーを抱える新日本製鐵株式會社への譲渡により王子製鐵株式會社が新日本製鐵グループ内でシナジー効果を発揮し、より発展するものであるとの判断によるものです。

(4) 事業分離日

平成19年11月30日(株式譲渡日)

(5) 事業分離の方法

持分法適用関連会社株式の譲渡

当社が所有する王子製鐵株式會社の全株式を新日本製鐵株式會社へ譲渡いたしました。

2 実施した会計処理の概要

売却価格	14,865百万円
連結上の簿価等	14,567百万円
売却益	297百万円

3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した会社に係る持分法による投資利益

197百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	329,638	79,150	115,890	41,109	15,567	10,042	591,398	—	591,398
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,033	1,086	37,441	2,098	641	8,250	88,552	(88,552)	—
計	368,672	80,237	153,331	43,208	16,208	18,293	679,951	(88,552)	591,398
営業費用	357,260	74,452	139,973	40,253	12,689	16,879	641,509	(88,552)	552,957
営業利益	11,411	5,784	13,357	2,955	3,518	1,414	38,441	(0)	38,441
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	280,683	44,810	111,985	25,022	12,243	20,715	495,460	63,817	559,278
減価償却費	9,963	1,429	5,989	337	258	916	18,895	690	19,586
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	—	0
資本的支出	11,253	1,408	10,087	358	219	1,397	24,724	1,088	25,812

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	306,830	64,731	104,147	36,640	10,334	9,971	532,655	—	532,655
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	30,400	1,514	27,557	728	600	7,808	68,609	(68,609)	—
計	337,230	66,246	131,705	37,368	10,934	17,779	601,264	(68,609)	532,655
営業費用	336,448	66,880	127,082	34,678	10,507	16,550	592,147	(68,608)	523,539
営業利益 又は営業損失(△)	781	△634	4,623	2,690	427	1,229	9,116	(1)	9,115
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	231,918	34,629	95,210	24,644	10,152	21,363	417,919	78,492	496,411
減価償却費	10,217	1,425	7,689	371	343	974	21,021	788	21,809
減損損失	0	0	80	0	0	0	81	—	81
資本的支出	10,514	955	5,892	189	504	1,087	19,145	691	19,836

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) 鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフト外販事業

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度77,661百万円、当連結会計年度91,785百万円）の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券、その他投資)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

重要な資産の評価基準および評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、特殊鋼鋼材が1,885百万円、電子・磁性材料が1,689百万円、自動車部品・産業機械部品が464百万円、流通・サービスが3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、特殊鋼鋼材が41百万円、電子・磁性材料が13百万円、自動車部品・産業機械部品が1,060百万円、エンジニアリングが2百万円、新素材が62百万円、流通・サービスが3百万円、消去又は全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,599	51,064	9,750	76,414
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	591,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	8.6	1.7	12.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,228	49,705	7,194	70,128
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	532,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	9.3	1.4	13.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダほか

(2) アジア ……台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田 区	419,524	製鉄事業	被所有 直接 10.2	兼任1名	なし	関係会社株 式の売却 売却額 売却益	14,865 297	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

株式の売却価格は第三者による株価評価書を参考とし、両社協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円53銭	1株当たり純資産額	383円16銭
1株当たり当期純利益金額	32円72銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△18円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	14,196	△8,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	14,196	△8,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,884	433,857

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	218,161	195,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30,071	29,377
(うち少数株主持分) (百万円)	(30,071)	(29,377)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	188,090	166,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,861	433,857

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無担保普通社債の発行</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通社債の発行を平成20年6月13日に決定し、下記の条件で発行いたしました。</p> <p>第8回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.90%</p> <p>(4) 発行年月日 平成20年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 満期一括償還(買入消却可)</p> <p>(6) 償還期限 平成25年6月20日</p> <p>(7) 担保内容 無担保</p> <p>(8) 資金使途 借入金返済資金および運転資金</p>	<p>_____</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼㈱	第4回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	—	1.13	なし	平成20年 10月23日
大同特殊鋼㈱	第5回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000	1.83	なし	平成22年 10月22日
大同特殊鋼㈱	第6回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	—	0.96	なし	平成21年 3月16日
大同特殊鋼㈱	第7回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000	1.48	なし	平成23年 3月16日
大同特殊鋼㈱	第8回無担保社債	平成20年 6月20日	—	10,000	1.90	なし	平成25年 6月20日
大同アミスター㈱	無担保社債	平成18年 2月28日 ～ 平成21年 3月31日	700	1,200 (100)	1.11 ～ 1.67	なし	平成25年 2月28日 ～ 平成26年 3月31日
合計	—	—	20,700	21,200 (100)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	10,100	100	800	10,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,714	69,231	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,738	31,064	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	55	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,150	99,704	1.47	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	293	—	平成22年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	29,000	10,000	0.45	—
小計	185,603	210,349	—	—
内部取引の消去	△26,007	△24,426	—	—
合計	159,595	185,923	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,805	27,737	21,339	23,125
リース債務	66	65	62	42

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 26,000百万円
当連結会計年度末残高 —

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	156,379	162,268	135,479	78,526
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	4,299	8,725	△17	△11,954
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	1,793	4,353	△3,891	△10,402
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	4.13	10.03	△8.97	△23.98

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,464
受取手形	※1, ※4 1,902	※1, ※4 1,571
売掛金	※1, ※4 84,869	※1, ※4 37,222
有価証券	—	28,100
製品	7,353	5,593
半製品	29,784	23,104
仕掛品	21,998	15,770
原材料	23,644	20,913
貯蔵品	6,094	6,501
前渡金	41	27
前払費用	542	460
繰延税金資産	2,704	—
短期債権	※1 9,479	—
関係会社短期貸付金	—	※1 9,709
その他	2,863	2,451
流動資産合計	194,676	155,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 59,424	※2 59,990
減価償却累計額	△35,627	△36,697
建物（純額）	23,796	23,293
構築物	17,697	18,772
減価償却累計額	△10,720	△11,286
構築物（純額）	6,977	7,486
機械及び装置	※2 269,493	※2 274,887
減価償却累計額	△214,090	△222,249
機械及び装置（純額）	55,403	52,637
車両運搬具	3,966	4,015
減価償却累計額	△3,280	△3,387
車両運搬具（純額）	685	628
工具、器具及び備品	※2 11,226	※2 11,759
減価償却累計額	△8,804	△9,292
工具、器具及び備品（純額）	2,422	2,467
土地	11,745	11,763
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	37
建設仮勘定	891	1,554
有形固定資産合計	101,923	99,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	120	120
ソフトウェア	147	85
ソフトウェア仮勘定	—	27
その他の施設利用権	33	31
無形固定資産合計	302	265
投資その他の資産		
投資有価証券	48,693	34,687
関係会社株式	23,412	23,412
その他の関係会社有価証券	※3 495	※3 495
出資金	1,170	1,087
関係会社出資金	—	49
長期貸付金	82	68
関係会社長期貸付金	16,670	14,695
長期前払費用	171	171
前払年金費用	13,383	14,686
その他	※3 2,075	※3 2,107
貸倒引当金	△104	△34
投資その他の資産合計	106,051	91,428
固定資産合計	208,277	191,560
資産合計	402,954	347,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※4 7,035	※1, ※4 3,580
買掛金	※1, ※4 69,896	※1, ※4 26,231
短期借入金	28,180	38,292
1年内返済予定の長期借入金	5,000	24,400
コマーシャル・ペーパー	29,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	9
未払金	※4 6,475	※4 3,786
未払費用	1,780	1,700
未払法人税等	9,759	93
前受金	988	2,439
預り金	※1 9,089	※1 9,244
前受収益	27	31
賞与引当金	4,010	2,530
役員賞与引当金	100	—
工事損失引当金	26	223
設備関係支払手形	684	600
その他	364	1,501
流動負債合計	182,417	124,665
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	62,400	76,400
リース債務	—	29
繰延税金負債	6,245	4,368
役員退職慰労引当金	484	—
その他	46	530
固定負債合計	79,176	101,329
負債合計	261,594	225,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,416	19,401
資本剰余金合計	28,709	28,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	271	223
圧縮記帳積立金	1,768	1,649
別途積立金	44,000	61,000
繰越利益剰余金	22,951	△6,069
利益剰余金合計	68,991	56,803
自己株式	△293	△285
株主資本合計	134,580	122,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,779	△929
評価・換算差額等合計	6,779	△929
純資産合計	141,359	121,456
負債純資産合計	402,954	347,451

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 382,808	※1 345,410
売上原価		
製品期首たな卸高	6,323	7,353
当期製品製造原価	336,444	318,142
合計	※2 342,767	※2 325,496
製品期末たな卸高	7,353	5,593
製品売上原価	335,413	319,902
売上総利益	47,394	25,507
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,797	9,095
給料手当及び福利費	10,019	9,269
賞与引当金繰入額	1,228	761
役員賞与引当金繰入額	100	—
役員退職慰労引当金繰入額	87	18
退職給付費用	866	1,506
減価償却費	278	275
その他	5,644	5,196
販売費及び一般管理費合計	※2 29,022	※2 26,122
営業利益又は営業損失(△)	18,371	△615
営業外収益		
受取利息	403	371
有価証券利息	—	4
受取配当金	3,787	4,084
投資不動産賃貸料	545	545
為替差益	—	57
その他	569	458
営業外収益合計	※3 5,304	※3 5,520
営業外費用		
支払利息	1,442	1,478
社債利息	270	390
固定資産除却損	675	441
為替差損	594	—
その他	1,488	1,436
営業外費用合計	4,471	3,746
経常利益	19,205	1,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
関係会社株式売却益	14,235	—
固定資産売却益	※4 718	—
その他	320	—
特別利益合計	15,274	1
特別損失		
投資有価証券評価損	497	6,858
役員退職慰労引当金繰入額	419	—
過年度損益修正損	※5 377	—
出資金評価損	169	—
その他	10	—
特別損失合計	1,474	6,858
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	33,005	△5,698
法人税、住民税及び事業税	11,505	△137
法人税等調整額	856	3,155
法人税等合計	12,362	3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,642	△8,716

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	290,270	84.1	255,755	80.7
II 労務費		27,055	7.8	27,132	8.6
III 経費		84,189	24.4	81,026	25.6
IV 発生屑及び雑収入		△56,308	△16.3	△47,132	△14.9
当期総製造費用		345,206	100.0	316,782	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	19,540		21,998	
期末仕掛品たな卸高		△21,998		△15,770	
他勘定振替高		△6,303		△4,868	
当期製品製造原価		336,444		318,142	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) ※ 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	32,338	29,240
電力料	16,573	16,043
減価償却費	12,748	14,437

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産へ振替	580	587
固定資産へ振替	1,420	229
工場間振替加工費	4,303	4,051
計	6,303	4,868

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,293	9,293
当期末残高	9,293	9,293
その他資本剰余金		
前期末残高	19,409	19,416
当期変動額		
自己株式の処分	6	△14
当期変動額合計	6	△14
当期末残高	19,416	19,401
資本剰余金合計		
前期末残高	28,702	28,709
当期変動額		
自己株式の処分	6	△14
当期変動額合計	6	△14
当期末残高	28,709	28,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	231	271
当期変動額		
特別償却準備金の積立	119	35
特別償却準備金の取崩	△80	△82
当期変動額合計	39	△47
当期末残高	271	223
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,577	1,768
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	330	—
圧縮記帳積立金の取崩	△139	△118
当期変動額合計	190	△118
当期末残高	1,768	1,649
別途積立金		
前期末残高	36,000	44,000
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	17,000
当期変動額合計	8,000	17,000
当期末残高	44,000	61,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,011	22,951
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△119	△35
特別償却積立金の取崩	80	82
圧縮記帳積立金の積立	△330	—
圧縮記帳積立金の取崩	139	118
別途積立金の積立	△8,000	△17,000
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
当期変動額合計	8,940	△29,021
当期末残高	22,951	△6,069
利益剰余金合計		
前期末残高	51,820	68,991
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
当期変動額合計	17,170	△12,188
当期末残高	68,991	56,803
自己株式		
前期末残高	△233	△293
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	18	43
当期変動額合計	△59	8
当期末残高	△293	△285
株主資本合計		
前期末残高	117,462	134,580
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
当期変動額合計	17,118	△12,194
当期末残高	134,580	122,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,361	6,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,581	△7,709
当期変動額合計	△8,581	△7,709
当期末残高	6,779	△929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,361	6,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,581	△7,709
当期変動額合計	△8,581	△7,709
当期末残高	6,779	△929
純資産合計		
前期末残高	132,823	141,359
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失（△）	20,642	△8,716
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,581	△7,709
当期変動額合計	8,536	△19,903
当期末残高	141,359	121,456

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>同 左</p>
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、半製品、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>製品、半製品、仕掛品 …総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <hr/>
8 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	同 左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<hr/>
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ366百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ65百万円、税引前当期純利益は484百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,461百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度82百万円)については、営業外費用の合計金額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「短期債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社短期貸付金」、流動資産「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「関係会社短期貸付金」、流動資産「その他」は、それぞれ9,343百万円、135百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,099百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,023百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分484百万円については、固定負債「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,319 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">9,407 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,019 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,544 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,185 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額</p> <p style="margin-left: 20px;">下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,054 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,065 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務</p> <p style="margin-left: 20px;">土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、借主の借入金7,227百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)380百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p style="margin-left: 20px;">下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">861百万円(861)百万円</td> </tr> <tr> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,663 " (1) "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,524 " (862) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">557百万円</p>	受取手形	2百万円	売掛金	43,319 "	短期債権	9,407 "	支払手形	1,019 "	買掛金	32,544 "	預り金	6,185 "	建物	0百万円	機械及び装置	1,054 "	工具、器具及び備品	10 "	合計	1,065 "	OHIO STAR FORGE CO.	861百万円(861)百万円	※当社従業員	1,663 " (1) "	合計	2,524 " (862) "	<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,111 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,709 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,096 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,489 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額</p> <p style="margin-left: 20px;">下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">938 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">951 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務</p> <p style="margin-left: 20px;">土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、借主の借入金6,741百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)466百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p style="margin-left: 20px;">下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">844百万円(844)百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">642 " (642) "</td> </tr> <tr> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,419 " (3) "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,905 " (1,490) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">559百万円</p>	受取手形	4百万円	売掛金	18,111 "	関係会社短期貸付金	9,709 "	支払手形	413 "	買掛金	11,096 "	預り金	7,489 "	建物	0百万円	機械及び装置	938 "	工具、器具及び備品	11 "	合計	951 "	OHIO STAR FORGE CO.	844百万円(844)百万円	大同電工(蘇州)有限公司	642 " (642) "	※当社従業員	1,419 " (3) "	合計	2,905 " (1,490) "
受取手形	2百万円																																																						
売掛金	43,319 "																																																						
短期債権	9,407 "																																																						
支払手形	1,019 "																																																						
買掛金	32,544 "																																																						
預り金	6,185 "																																																						
建物	0百万円																																																						
機械及び装置	1,054 "																																																						
工具、器具及び備品	10 "																																																						
合計	1,065 "																																																						
OHIO STAR FORGE CO.	861百万円(861)百万円																																																						
※当社従業員	1,663 " (1) "																																																						
合計	2,524 " (862) "																																																						
受取手形	4百万円																																																						
売掛金	18,111 "																																																						
関係会社短期貸付金	9,709 "																																																						
支払手形	413 "																																																						
買掛金	11,096 "																																																						
預り金	7,489 "																																																						
建物	0百万円																																																						
機械及び装置	938 "																																																						
工具、器具及び備品	11 "																																																						
合計	951 "																																																						
OHIO STAR FORGE CO.	844百万円(844)百万円																																																						
大同電工(蘇州)有限公司	642 " (642) "																																																						
※当社従業員	1,419 " (3) "																																																						
合計	2,905 " (1,490) "																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は158,143百万円であります。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は169,626百万円であります。</p> <p>② 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,778百万円であります。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は2,990百万円であります。</p> <p>(4)※4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 718百万円</p> <p>(5)※5 過年度損益修正損 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度賃金精算 377百万円</p>	<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は132,039百万円であります。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は140,002百万円であります。</p> <p>② 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,317百万円であります。</p> <p>③ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は3,461百万円であります。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は3,094百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	457	95	33	518

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	518	82	78	522

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	(1) (借主側) ・ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>54</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両及び陸上運搬具</td> <td>136</td> <td>63</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85</td> <td>62</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306</td> <td>202</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	54	6	車両及び陸上運搬具	136	63	72	工具、器具及び備品	85	62	22	ソフトウェア	23	21	1	合計	306	202	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両及び陸上運搬具</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44</td> <td>27</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> <td>114</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	24	23	1	車両及び陸上運搬具	109	62	47	工具、器具及び備品	44	27	16	合計	179	114	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	61	54	6																																										
車両及び陸上運搬具	136	63	72																																										
工具、器具及び備品	85	62	22																																										
ソフトウェア	23	21	1																																										
合計	306	202	104																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	24	23	1																																										
車両及び陸上運搬具	109	62	47																																										
工具、器具及び備品	44	27	16																																										
合計	179	114	64																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	55 〃	合計	104 〃	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	33 〃	合計	64 〃																																
1年内	48百万円																																												
1年超	55 〃																																												
合計	104 〃																																												
1年内	31百万円																																												
1年超	33 〃																																												
合計	64 〃																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63 〃	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46 〃																																				
支払リース料	63百万円																																												
減価償却費相当額	63 〃																																												
支払リース料	46百万円																																												
減価償却費相当額	46 〃																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
	・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																												
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135百万円	1年超	877 〃	合計	1,013 〃																																						
1年内	135百万円																																												
1年超	877 〃																																												
合計	1,013 〃																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—————	(2) (貸主側) ・ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,564 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,109 "</td> </tr> </table>	1年内	545百万円	1年超	6,564 "	合計	7,109 "
1年内	545百万円						
1年超	6,564 "						
合計	7,109 "						

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	8,236	2,717	5,519	4,417	△1,102
関連会社株式	1,722	3,773	2,050	1,722	1,634	△88

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,644百万円	賞与引当金 1,037百万円
未払事業税 802 "	未払事業税 30 "
貸倒引当金 41 "	貸倒引当金 13 "
投資有価証券等評価損 2,928 "	投資有価証券等評価損 1,914 "
その他 979 "	税務上の繰越欠損金 4,902 "
繰延税金資産小計 6,394 "	たな卸資産評価損 1,419 "
評価性引当額 <u>△2,969 "</u>	その他有価証券評価差額金 911 "
繰延税金資産合計 3,425 "	その他 1,101 "
繰延税金負債	繰延税金資産小計 11,331 "
前払年金費用 △3,221 "	評価性引当額 <u>△10,462 "</u>
固定資産圧縮積立金 △1,228 "	繰延税金資産合計 868 "
特別償却準備金 △188 "	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△2,327 "</u>	前払年金費用 △3,898 "
繰延税金負債合計 <u>△6,966 "</u>	固定資産圧縮積立金 △1,146 "
繰延税金資産の純額 <u>△3,540 "</u>	特別償却準備金 △155 "
	その他 <u>△37 "</u>
	繰延税金負債合計 <u>△5,237 "</u>
	繰延税金資産の純額 <u>△4,368 "</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.9 "
住民税均等割等 0.1 "	住民税均等割等 △0.7 "
評価性引当額 0.8 "	評価性引当額 △115.5 "
税額控除 △0.9 "	その他 1.0 "
その他 △0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△53.0 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.5 "</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円74銭	1株当たり純資産額	279円88銭
1株当たり当期純利益金額	47円57銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△20円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	20,642	△8,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	20,642	△8,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,991	433,965

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無担保普通社債の発行</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、普通社債の発行を平成20年6月13日に決定し、下記の条件で発行いたしました。</p> <p>第8回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.90%</p> <p>(4) 発行年月日 平成20年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 満期一括償還 (買入消却可)</p> <p>(6) 償還期限 平成25年6月20日</p> <p>(7) 担保内容 無担保</p> <p>(8) 資金使途 借入金返済資金および運転資金</p>	<p>_____</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	3,580,600	8,289
	MIZUHO Preferred Capital (Cayman) Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series A	30	3,000
	スズキ(株)	1,612,400	2,626
	(株)デンソー	1,265,000	2,469
	日立金属(株)	3,572,000	2,461
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,403
	(株)TYK	5,225,140	1,274
	(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,229
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	979
	日本精工(株)	2,597,000	979
	NTN(株)	3,256,000	901
	住友金属鉱山(株)	630,000	592
	新日本製鐵(株)	2,240,000	589
	興和不動産(株)	5,713	571
	岡谷鋼機(株)	599,000	545
	トヨタ自動車(株)	167,400	522
	(株)日本製鋼所	519,000	480
	ヴァーレ・インコ・ジャパン(株)	200,000	475
	東邦ガス(株)	910,000	411
	その他93銘柄	13,594,918	4,884
計	59,258,671	34,687	

【その他】

(有価証券)

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	譲渡性預金	—
		28,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,424	885	318	59,990	36,697	1,324	23,293
構築物	17,697	1,265	189	18,772	11,286	718	7,486
機械及び装置	269,493	8,710	3,317	274,887	222,249	11,108	52,637
車両運搬具	3,966	128	79	4,015	3,387	183	628
工具、器具及び備品	11,226	979	446	11,759	9,292	903	2,467
土地	11,745	23	5	11,763	—	—	11,763
リース資産	—	43	—	43	6	6	37
建設仮勘定	891	12,694	12,032	1,554	—	—	1,554
有形固定資産計	374,446	24,731	16,390	382,787	282,919	14,244	99,867
無形固定資産							
借地権	—	—	—	120	—	—	120
ソフトウェア	—	—	—	278	193	64	85
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	27	—	—	27
その他施設利用権	—	—	—	62	30	2	31
無形固定資産計	—	—	—	489	224	66	265
長期前払費用	306	110	60	355	184	48	171

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (知多工場) 分塊圧延設備合理化 (特殊鋼鋼材) 914百万円
建設仮勘定 (知多工場) 分塊圧延設備合理化 (特殊鋼鋼材) 869百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	3	71	1	34
賞与引当金	4,010	2,530	4,010	—	2,530
役員賞与引当金	100	—	100	—	—
工事損失引当金	26	223	26	—	223
役員退職慰労引当金	484	18	19	484	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、期末見積額の洗替差額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち他は、固定負債「その他」への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	48
預金	
当座預金	1,509
普通預金	2,906
計	4,415
合計	4,464

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桜井鋼鉄(株)	550
野村鋼機(株)	371
(株)U E X	130
大洋商事(株)	121
芝本産業(株)	84
その他	313
合計	1,571

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	524
5月 "	575
6月 "	153
7月 "	310
8月以降満期	8
合計	1,571

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	9,905
大同スペシャルメタル(株)	4,916
本田技研工業(株)	1,711
(株) I H I	1,275
三井物産(株)	1,193
その他	18,220
合計	37,222

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
84,869	362,584	410,231	37,222	91.7	61.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	4,277
電子・磁性材料	96
自動車部品・産業機械部品	984
新素材	234
計	5,593
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	20,205
鋼材ほか	2,898
計	23,104
仕掛品	
特殊鋼鋼材	3,192
電子・磁性材料	4,476
自動車部品・産業機械部品	3,166
エンジニアリング	2,811
新素材	2,122
計	15,770
原材料	
鉄原料	10,716
合金鉄	10,197
計	20,913
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金棒	2,442
燃料・溶解材料・修繕材料他	4,058
計	6,501
合計	71,883

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,459
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
東北特殊鋼(株)	1,722
その他	9,915
合計	23,412

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	300
八千代特殊金属(株)	229
丸太運輸(株)	214
岩橋工業(株)	182
品川白煉瓦(株)	182
その他	2,470
合計	3,580

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,235
5月 "	924
6月 "	833
7月 "	585
合計	3,580

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	7,637
三菱商事(株)	1,040
中部電力(株)	817
大同スターテクノ(株)	720
大同マシナリー(株)	687
その他	15,328
合計	26,231

⑧ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,610
(株)三菱東京UFJ銀行	9,370
三菱UFJ信託銀行(株)	3,092
(株)百五銀行	2,100
(株)十六銀行	1,650
その他16社	11,470
合計	38,292

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	5,100
(株)みずほコーポレート銀行	3,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,600
農林中央金庫	1,000
その他15社	9,900
合計	24,400

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	5,000
第8回無担保社債	10,000
合計	20,000

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	7,250
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
明治安田生命保険(相)	4,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
日本生命保険(相)	3,100
その他52社	53,150
合計	76,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円として しております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第84期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成20年6月13日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	(第85期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第85期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第85期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)				平成20年5月12日 平成20年6月27日 平成20年8月13日 平成20年11月13日 平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 (社債)				平成20年5月12日 平成20年6月27日 平成20年8月13日 平成20年11月13日 平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小澤正俊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社23社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社2社及び持分法適用会社1社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。